

## 岐阜県就農支援センターおよび岐阜県スマート農業推進センターで使用する電気の調達（単価契約）に関する一般競争入札公告

岐阜県就農支援センターおよび岐阜県スマート農業推進センターで使用する電気の調達について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和 32 年岐阜県規則第 19 号。以下「規則」という。）第 127 条第 1 項の規定により公告する。

令和 5 年 1 2 月 1 8 日

岐阜県知事 古田 肇

### 1 一般競争入札に付する事項

#### (1) 調達物品の名称及び数量

岐阜県就農支援センターおよび岐阜県スマート農業推進センターで使用する電気 1 式（単価契約）

##### ア 岐阜県就農支援センター

電灯契約	15kVA	予定数量	4,700kWh
	20kVA	予定数量	8,480kWh
低圧契約	6kW	予定数量	4,240kWh
	26kW	予定数量	33,670kWh

##### イ 岐阜県スマート農業推進センター

電灯契約	10kVA	予定数量	2,530kWh
低圧契約	5kW	予定数量	1,490kWh

#### (2) 調達物品の仕様等

入札説明書および仕様書による。

#### (3) 供給期間

令和 6 年 3 月 7 日から令和 7 年 3 月の定例検針日の前日まで

#### (4) 供給場所

- ア 岐阜県海津市海津町平原 1 1 6 5 岐阜県就農支援センター
- イ 岐阜県海津市海津町平原 1 1 6 4 岐阜県スマート農業推進センター

### 2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に記載されている者であること。
- (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
- (4) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

- (5) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 2 条の 2 の規定により経済産業大臣の登録を受けている小売電気事業者であること。
- (6) 海津市を供給区域とする一般送配電事業者と接続供給契約を締結している者であること。

### 3 入札手続等に関する事項

#### (1) 担当部局

〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2丁目1番1号  
岐阜県農政部農業経営課 管理調整係  
電話 058-272-8429  
FAX 058-278-2686  
電子メール c11419@pref.gifu.lg.jp

#### (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

##### ア 交付期間

令和5年12月18日（月）から令和5年12月27日（水）までの毎日  
（県の機関の休日を除く。）

##### イ 交付場所

原則電子メールによる交付とするので、上記担当部局まで電子メールで交付希望の旨を申し出ること。

#### (3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。なお、競争入札参加資格確認申請書には、入札説明書で示すところにより、2の競争入札参加資格を証する書類を添付しなければならない。

イ 提出期限 令和6年1月12日（金）午後5時

期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 入札参加資格の確認結果は、令和6年1月19日（金）までに通知する。

#### (4) 入札の日時及び場所

##### ア 日 時

令和6年1月25日（木）午前11時  
（入札を郵便で行う場合には、書留郵便により令和6年1月24日（水）午後5時までに3の(1)に必着のこと。）

##### イ 場 所

〒500-8570 岐阜市藪田南2丁目1番1号  
岐阜県庁3階 303会議室

#### (5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

#### (6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

なお、入札は、本県が示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総価で行うものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書及び入札金額算定書に記載された金額（以下「入札書等記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数の金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書等記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、郵便等による入札を行った者がある場合は、この限りではない。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。

入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

#### 4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(5) 落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入

札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。

また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

- (6) 入札等に関する質疑がある場合には、令和5年12月27日（水）午後5時までに書面により行うこと。
- (7) 詳細は、入札説明書および仕様書による。